

「2007年度 第2回 理事会・評議員会」開催報告

2008年3月26日(水)午後4時から東京都生協連会館において「2007年度 第2回理事会・評議員会」が開催されました。

理事会・評議員会の審議事項は第1号議案 2008年度事業計画(案)承認の件、第2号議案 2008年度収支予算(案)承認の件、第3号議案 消費生活研究所の中期事業計画の3議案について、提案と審議が行われ、全議案とも満場一致で提案どおり承認されました。運営体制については、常任理事会を設置することにしてはいますが、次回の理事会・評議員会で選任することとしました。

第1号議案 2008年度事業計画(案)承認の件

I. 2008年度の基本的課題

- ①消費生活の地域的展開に焦点を当て、具体的様相を調査・研究して新しいライフ・スタイルの模索、まちづくり活動の展開に資することを目指します。
- ②中期事業計画事業のうち、調査事業、研究誌発行など実施可能なものから事業展開を図ります。
- ③公益法人制度に関する検討をすすめ、公益法人格取得の要件整備に努めます。

II. 寄付行為に基づく事業計画

1. 調査研究事業

- ①調査研究活動、公開研究会の開催。
- ②プロジェクトの実施 (1)「東京都生計分析調査」(2)ベンチマーク調査 (3)共同調査・研究事業。
- ③公募による研究助成。
- ④海外における調査活動について、実施可能性の調査。

2. 文献・資料の収集展示

- ①上記調査研究事業に即した文献・資料の収集。
- ②地域福祉、防災・減災、環境等のまちづくりの取り組みについての情報収集。

3. 情報誌、専門書などの編集発行

- ①『消生研ニュース』の発行。
- ②季刊誌「まちと暮らし」の発行。
- ③「消生研ホームページ」の立ち上げ。

4. 講座・講演・相談の開催運営

- ①研究誌発行にあわせた公開研究会・シンポジウムの開催。
- ②「(仮称)まちづくりアクター講座」開設の準備

Ⅲ. 他の生協研究所、消費者団体、NPO との協力、連携

- ① 生協総研、全国の生協研究所生協関係の NPO との情報交流、研究協力。
- ② 東京の生協、市民団体、消費者団体との連携強化。

Ⅳ. 消費生活研究所の運営と体制

- ① 運営に関与する理事、評議員を中心とする運営体制とし、常任理事会の設置。
- ② 若手研究者の研究員を置き、外部研究者の協力を得て調査・研究態勢の確立。
- ③ 政策執行可能な事務局体制づくり。
- ④ 新事業の研究・開発について引き続き、東京の主要生協の援助・支援の要請。

Ⅴ. 消費生活研究所のあり方、財政基盤の確立

- ① 維持会費、研究助成、調査事業に対する関係団体の援助要請。
- ② 公益法人制度改革に対応した諸準備。「消費生活研究所あり方検討会」で引き続き検討。

第 2 号議案 2007 年度収支予算 (案) 承認の件 (金額: 円)

1. 事業活動収入 8,730,000 円
2. 事業活動支出 17,120,000 円
内訳 ①事業費支出 13,500,000 円
(研究員の人件費として臨時雇賃金、研究助成費などを計上した。)
②管理費支出 3,620,000 円
3. 予備費支出 500,000 円
4. 当期収支差額 △ 8,890,000 円

第 3 号議案 消費生活研究所の中期事業計画 (案)

消費生活研究所のあり方検討会第一次報告(案) 承認の件

- ・ 中期事業計画期間は 2008 年度～2010 年度の 3 年間。
- ・ [新公益法人制度に向けた対応]

2008 年 12 月から施行される同制度への当研究所の対応については、引き続き「消費生活研究所のあり方検討会」で検討していくが、当面は当研究所では中期計画終了時点で、新しい公益財団法人格を取得できる要件を整備する。

- ・ 寄付行為にそって 3 年間の事業計画を策定。内容は今年度事業計画に反映。



消生研ニュース増刊号『まちと暮らし』
を発行しました。

送料 ￥300 で頒布いたします。

03 (3383) 8292

河合まで